

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 熊田 大史
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6810-1009

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	48,577	2.9	△1,523	—	△991	—	△942	—
25年3月期第1四半期	47,186	5.8	△925	—	△977	—	△976	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 670百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△12.76	—
25年3月期第1四半期	△13.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	229,121	139,540	59.9
25年3月期	243,418	141,197	57.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 137,278百万円 25年3月期 139,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	5.0	2,700	△23.9	2,400	△27.4	900	△39.6	12.19
通期	250,000	9.8	14,200	5.9	13,500	△7.3	8,000	△3.7	108.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	75,116,101 株	25年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,262,480 株	25年3月期	1,262,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	73,853,745 株	25年3月期1Q	73,854,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

●季節的変動について:

azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報.....	12
受注の状況.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の積極的な金融緩和策への期待から、長らく続いた円高の修正が急速に進み、輸出企業を中心に改善がみられました。

海外経済におきましては、米国で雇用統計等から回復の底堅さが示される一方、中国・ブラジル等主要新興国の成長が減速し、その世界経済への影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、azbilグループを取巻く事業環境は、当第1四半期連結累計期間の終盤より改善の動きが見られるようになってきておりますが、全体としては厳しい状況が継続いたしました。

このような中、azbilグループは、期初に定めた新中期経営計画の達成を目標に、3つの基本方針、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、新たに定義した3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）に向けて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューション展開を国内外で進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、アドバンスオートメーション（AA）事業において減少となったものの、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）事業^{*}」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を新規連結したことにより、ライフオートメーション（LA）事業が大きく伸長し、全体としては、前年同期比2.4%増加の730億6千1百万円となりました。売上高につきましても同様にLA事業が伸長し、ビルディングオートメーション（BA）事業及びAA事業で減収となったものの、前年同期比2.9%増加の485億7千7百万円となりました。なお、海外売上高につきましては、地域の拡大と質的なグローバル化の展開を進めた結果、従来地域・市場において事業が堅調に推移したことに加えて、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わったことにより倍増しました。損益面につきましては、採算性重視の取組みを含めて体質強化に注力し、経費の効率的な使用に努め、その増加を抑制し、原価率の改善が進みました。しかし、BA、AA事業における減収の影響及び複数企業を新規連結したことによるのれん償却費用の増加、退職給付費用の一時的な増加があったことから、営業損失は15億2千3百万円（前年同期は9億2千5百万円の営業損失）となりました。経常損失は、主に為替差益を要因として9億9千1百万円（前年同期は9億7千7百万円の経常損失）、四半期純損失は9億4千2百万円（前年同期は9億7千6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

^{*} 平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っている Telstar, S.A.（新商号：アズビルテルスター有限会社）に資本参加し、子会社化いたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、納入実績の蓄積をもとにサービス事業が引続き堅調に推移しましたが、新築建物及び既設建物の分野が減収となり、国内全体では減収となりました。新築建物の分野では、前年同期に大型案件が複数計上されていたこと等が影響いたしました。既設建物の分野におきましても、前年同期に大型案件が計上されていた影響から減収となりましたが、節電・省エネ、すなわちエネルギーマネジメントに対する需要は徐々に顕在化しており、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする設備改修を含む省エネ提案等は堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、非日系のローカル建物の開拓に注力しており、この施策が奏功し、売上が伸長いたしました。施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響により、中国で売上が大きく拡大した他、タイ、シンガポール、インドネシア等の地域におきましても売上が伸長いたしました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外で増収となったものの国内の減収により191億7百万円と前年同期に比べて4.3%の減少となりました。しかしながら、セグメント損失（営業損失）は、減収等の影響があるものの、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が大きく改善し、6億5千2百万円（前年同期は5億9千8百万円のセグメント損失

(営業損失)) とほぼ前年並みにとどめることができました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

国内市場におきましては、当第1四半期連結累計期間後半より半導体やその他関連装置メーカーの市場において需要回復の動きが出始めておりますが、全体としては設備投資が引き続き低調に推移し、新規連結の影響があるものの、各種制御機器の売上はほぼ前年並みとなりました。また、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において需要は底堅いものの、化学等素材関連産業全般としては設備投資が抑制されており、こうした市場向けの各種現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で減収となりました。

海外市場におきましては、現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長したことに加えて、装置メーカー向けの制御機器の販売も底を打って改善しており、東南アジアや欧米地域を中心に海外全体としては増収となりました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内における減収が影響し、186億8千6百万円と前年同期に比べて3.2%の減少となりました。セグメント損失(営業損失)は、経費の効率的な使用、抑制に努めたものの、減収等の影響により2億9千万円(前年同期は1億1千1百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

ライフオートメーション (LA) 事業

ガス・水道メータ販売の分野におきましては、需要サイクルの影響等からガスメータの売上が減少いたしました。水道メータについては、前年同期における採算性低下の状況を鑑み、利益性重視の観点で入札に取組んだ結果、売上は若干の減少となりましたが、利益は改善いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取組み、売上を拡大することができました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引き続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が伸長いたしました。

当第1四半期連結累計期間より新たに加わったライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、前記の新規連結により売上は大きく増加いたしました。

この結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は109億6千5百万円と前年同期に比べて32.7%の増加となりました。損益面では、水道メータの入札案件における採算性改善等の要因があるものの、のれん償却費用の増加を含めた新規連結による影響もあり、セグメント損失(営業損失)は5億8千7百万円(前年同期は4億4千5百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

その他

その他の当第1四半期連結累計期間における売上高は2千4百万円(前年同期は2千9百万円)となり、セグメント利益(営業利益)は1千1百万円と前年同期に比べて37.0%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ142億9千7百万円減少し、資産合計で2,291億2千1百万円となりました。これは主に、株式相場の上昇により投資有価証券が11億4千1百万円増加したものの、売上債権が183億9千万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて126億4千万円減少し、負債合計で895億8千1百万円となりました。これは主に、仕入債務が63億6百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が53億5千9百万円減少したこと及び賞与の支給により賞与引当金が47億6千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて16億5千6百万円減少し、1,395億4千万円となりました。これは主に、株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払及び当第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成25年5月10日公表）のとおりとし、変更いたしません。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、主にBA、AA事業において厳しいものとなりました。しかしながらBA事業の、主として新築案件の当第1四半期連結累計期間における売上計上が端境期にあたることや、AA事業における市場の低迷は、計画公表段階においてある程度見込まれていたものであり、BA事業における受注、引合いの状況や、AA事業における各種装置メーカー向け制御機器製品の需要が足下において底を打って改善していること、そして、海外売上が着実に増加していること等を鑑み、前回予想を変更せず据え置きといたします。

国内外のazbilグループを取り巻く事業環境は未だ楽観を許す状況ではありませんが、平成29年3月期（2017年3月期）を最終年度とする新中期経営計画の目標達成に向けて、当年度における売上拡大、体質強化のための諸施策を着実に実行することで、業績予想の達成を目指して参ります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、アズビルブラジル有限会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間において、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社、アズビル商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビル商事株式会社を連結の範囲から除いております。なお、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は、平成25年4月1日付で、アズビルトレーディング株式会社に商号変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

無

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,411	49,204
受取手形及び売掛金	88,874	70,484
有価証券	13,251	12,351
商品及び製品	4,186	4,425
仕掛品	5,263	7,827
原材料	7,053	7,239
その他	15,036	15,518
貸倒引当金	△362	△389
流動資産合計	181,714	166,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,133	12,952
その他（純額）	11,543	11,601
有形固定資産合計	24,677	24,554
無形固定資産		
のれん	9,662	9,314
その他	2,963	3,289
無形固定資産合計	12,625	12,604
投資その他の資産		
投資有価証券	15,304	16,445
その他	9,535	9,129
貸倒引当金	△438	△275
投資その他の資産合計	24,401	25,299
固定資産合計	61,704	62,458
資産合計	243,418	229,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,548	34,242
短期借入金	13,308	13,850
未払法人税等	5,625	266
賞与引当金	7,838	3,075
役員賞与引当金	96	41
製品保証引当金	583	553
受注損失引当金	443	367
その他	14,384	17,508
流動負債合計	82,828	69,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	4,441	4,381
退職給付引当金	12,719	13,077
役員退職慰労引当金	105	113
その他	2,036	2,011
固定負債合計	19,393	19,674
負債合計	102,221	89,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	107,875
自己株式	△2,644	△2,644
株主資本合計	136,217	132,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	4,572
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△952	△243
その他の包括利益累計額合計	2,824	4,326
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	2,260
純資産合計	141,197	139,540
負債純資産合計	243,418	229,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	47,186	48,577
売上原価	32,091	32,818
売上総利益	15,094	15,758
販売費及び一般管理費	16,020	17,282
営業損失(△)	△925	△1,523
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	149	159
為替差益	—	410
不動産賃貸料	13	12
持分法による投資利益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	32	40
営業外収益合計	230	717
営業外費用		
支払利息	23	136
為替差損	185	—
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	19	16
事務所移転費用	16	18
貸倒引当金繰入額	17	—
その他	14	9
営業外費用合計	282	186
経常損失(△)	△977	△991
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
減損損失	52	12
投資有価証券評価損	33	14
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	97	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073	△1,010
法人税、住民税及び事業税	72	102
法人税等調整額	△226	△149
法人税等合計	△153	△46
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△919	△964
少数株主利益	57	△21
四半期純損失(△)	△976	△942

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△919	△964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△880	796
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	625	840
その他の包括利益合計	△253	1,634
四半期包括利益	△1,173	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,283	559
少数株主に係る四半期包括利益	109	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,914	19,019	8,228	47,162	23	47,186
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	293	32	375	5	381
計	19,964	19,313	8,261	47,538	29	47,567
セグメント利益又は損失(△)	△598	111	△445	△932	8	△924

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当
該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△932
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△925

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,070	18,540	10,943	48,554	22	48,577
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	145	22	204	1	205
計	19,107	18,686	10,965	48,758	24	48,783
セグメント利益又は損失 (△)	△652	△290	△587	△1,531	11	△1,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,531
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,523

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	38,579	38,003	△576	△1.5
アドバンスオートメーション事業	23,630	21,950	△1,680	△7.1
ライフオートメーション事業	9,371	13,446	4,075	43.5
報告セグメント計	71,580	73,399	1,818	2.5
その他	29	24	△5	△17.5
消去	△274	△362	△87	—
連結	71,335	73,061	1,726	2.4